

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 株式会社 奥村組

コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥村 太加典

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 田中 敦史

TEL 06-6621-1101

四半期報告書提出予定日 平成21年11月9日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	69,397	△12.1	△2,519	—	△1,275	—	△1,570	—
21年3月期第2四半期	78,944	—	△972	—	217	—	△4,716	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△7.86	—
21年3月期第2四半期	△23.58	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	266,480	113,991	42.8	570.40
21年3月期	293,677	115,155	39.2	576.14

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 113,991百万円 21年3月期 115,155百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	9.00	9.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	198,000	△12.8	200	△95.5	1,500	△74.6	800	—	4.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、7ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 228,326,133株 21年3月期 228,326,133株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 28,482,887株 21年3月期 28,451,549株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 199,856,731株 21年3月期第2四半期 199,991,016株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日の決算発表時に公表しました通期連結業績予想を修正しています。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	200,000 △9.4	400 △90.7	1,600 △71.9	600 —	3 00

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日の決算発表時に公表しました通期個別業績予想を修正しています。なお、当該数値の修正に関する事項は、本日（平成21年11月6日）公表の「特別利益及び特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に一部持ち直しの動きが見られましたが、建設業界においては、民間設備投資のさらなる落ち込みが受注活動に大きく影響するなど、一段と厳しい経営環境に曝されました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ12.1%減少した69,397百万円となりました。損益面では、組織の改編や業務効率化等により経費削減に努めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期間に比べ16.8%減少した7,216百万円となりましたが、売上高の大幅な減少や工事損失引当金の増加等による減益の影響が大きく、営業損失は2,519百万円（前年同期間は972百万円の営業損失）、経常損失は1,275百万円（前年同期間は217百万円の経常利益）となりました。

また、投資有価証券評価損等を特別損失に計上した結果、特別損益は赤字となりましたが、前年同期間に比べ赤字幅は縮小（前年同期間は早期退職者に対する特別加算額等を特別損失に計上し大幅な赤字）し、四半期純損失は1,570百万円（前年同期間は4,716百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成引渡しは下半期に、特に第4四半期連結会計期間に偏ることから、通期の業績予想に対し第2四半期連結累計期間の売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（建設事業）

受注面では、土木部門が19,410百万円、建築部門が33,564百万円と前年同期間に比べそれぞれ58.4%、24.4%減少したため、両部門の合計額は同41.8%減少した52,975百万円となりました。

損益面では、建築部門の工事採算が改善し、経費削減等により販売費及び一般管理費が減少したものの、完成工事高が65,016百万円と前年同期間に比べ11.5%減少したことや土木部門の工事損失引当金の増加等による減益の影響が大きく、営業損失は3,420百万円（前年同期間は1,936百万円の営業損失）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は大型の不動産販売案件がないこと等により前年同期間に比べ36.0%減少した1,960百万円となりました。営業利益は売上総利益の改善や経費削減等により前年同期間に比べ1.1%増加した1,041百万円（前年同期間は1,030百万円の営業利益）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期間に比べ0.7%増加した2,419百万円となりました。営業利益は売上総利益の改善や経費削減等により60百万円（前年同期間は42百万円の営業損失）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ27,196百万円減少した266,480百万円となりました。

負債は、短期借入金や未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ26,032百万円減少した152,489百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加しましたが、配当金の支払いや四半期純損失の計上等により利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,163百万円減少した113,991百万円となり、自己資本比率は42.8%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、財務活動により1,750百万円増加しましたが、営業活動により5,932百万円、投資活動により1,146百万円それぞれ減少したため、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ5,349百万円減少し25,461百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収や未成工事受入金の増加等により資金が増加しましたが、仕入債務の減少や未成工事支出金の増加等により、5,932百万円の資金減少となりました。

(前第2四半期連結累計期間は、12,695百万円の資金増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加や関係会社に対する貸付金の増加等により、1,146百万円の資金減少となりました。(前第2四半期連結累計期間は、5,391百万円の資金増加)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により資金が減少しましたが、短期借入金の増加等により、1,750百万円の資金増加となりました。(前第2四半期連結累計期間は、1,051百万円の資金減少)

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や海外経済の好転などにより、輸出関連産業をはじめとして、回復の兆しも一部には見られるようになりましたが、建設業界においては、民間設備投資の低迷の長期化が懸念される一方、政策主導による公共投資の削減も見込まれるなど、より一層厳しい経営環境が待ち受けているものと予想されます。

このような状況下において、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、前回予想に比べて、売上高が大幅に減少し、営業損失及び四半期純損失も悪化しており、今後の見通し等を勘案したうえで、通期の連結業績予想を、平成21年5月15日の決算発表時に公表しました予想数値から、下記のとおり修正しています。

(平成22年3月期通期連結業績予想)

売上高は、工事進行基準による完成工事高の増加見込額が減少したこと等により、前回予想から20,500百万円減少する見込みです。

営業利益は、当第2四半期連結累計期間の結果を受けて、建築部門の完成工事総利益が好転、販売費及び一般管理費は同額と見込んでいるものの、土木部門の完成工事総利益及び連結子会社の不動産事業等総利益を下方修正したことから、前回予想から500百万円減少する見込みです。

経常利益は、営業外損益が200百万円改善するものの、前回予想から300百万円減少する見込みです。

当期純利益は、特別損失に当第2四半期連結累計期間の前期損益修正損の増加分を見込み、前回予想から700百万円減少した800百万円となる見込みとしています。

(単位：百万円)

	今回修正予想	前回(平成21年5月)発表予想	増減額	増減率(%)
売上高	198,000	218,500	△20,500	△9.4
土木	85,000	94,000	△9,000	△9.6
建築	103,000	114,500	△11,500	△10.0
計	188,000	208,500	△20,500	△9.8
不動産等	10,000	10,000	—	—
売上総利益	15,300	15,800	△500	△3.2
土木	4,100	5,500	△1,400	△25.5
建築	7,900	6,800	1,100	16.2
計	12,000	12,300	△300	△2.4
不動産等	3,300	3,500	△200	△5.7
一般管理費	15,100	15,100	—	—
営業利益	200	700	△500	△71.4
営業外損益	1,300	1,100	200	18.2
経常利益	1,500	1,800	△300	△16.7
特別損益	△600	△200	△400	—
税金等調整前当期純利益	900	1,600	△700	△43.8
法人税等	100	100	—	—
当期純利益	800	1,500	△700	△46.7

なお、当該数値の修正に関する事項は、本日(平成21年11月6日)公表の「特別利益及び特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期2年以上かつ請負金額50億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期2年以上かつ請負金額50億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は2,177百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ199百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,198	18,318
受取手形・完成工事未収入金等	37,130	64,287
有価証券	16,616	14,621
販売用不動産	3,753	1,875
未成工事支出金	108,030	103,537
不動産事業支出金	9,601	9,380
仕掛品	1,581	1,103
材料貯蔵品	197	146
その他	10,995	15,572
貸倒引当金	△3,568	△4,316
流動資産合計	195,538	224,527
固定資産		
有形固定資産	24,489	24,121
無形固定資産	627	727
投資その他の資産		
投資有価証券	44,496	41,708
その他	2,779	4,046
貸倒引当金	△1,451	△1,454
投資その他の資産合計	45,824	44,300
固定資産合計	70,942	69,149
資産合計	266,480	293,677



(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,724	75,238
短期借入金	13,016	9,496
未払法人税等	136	240
未成工事受入金	67,393	60,769
引当金	1,045	1,291
工事損失引当金	6,046	5,132
その他	8,867	12,196
流動負債合計	137,231	164,364
固定負債		
長期借入金	248	259
退職給付引当金	5,706	5,638
負ののれん	992	1,134
その他	8,309	7,124
固定負債合計	15,257	14,157
負債合計	152,489	178,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,327	25,327
利益剰余金	69,978	73,347
自己株式	△12,328	△12,316
株主資本合計	102,816	106,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,175	8,958
評価・換算差額等合計	11,175	8,958
純資産合計	113,991	115,155
負債純資産合計	266,480	293,677

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	78,944	69,397
売上原価	71,239	64,700
売上総利益	7,704	4,696
販売費及び一般管理費	8,677	7,216
営業損失(△)	△972	△2,519
営業外収益		
受取利息	224	148
受取配当金	783	447
為替差益	—	427
負ののれん償却額	141	141
その他	141	184
営業外収益合計	1,291	1,349
営業外費用		
支払利息	84	92
その他	16	12
営業外費用合計	100	105
経常利益又は経常損失(△)	217	△1,275
特別利益		
前期損益修正益	298	159
固定資産売却益	409	20
投資有価証券売却益	0	20
貸倒引当金戻入額	394	739
特別利益合計	1,103	939
特別損失		
前期損益修正損	26	417
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	87	69
投資有価証券売却損	500	1
投資有価証券評価損	1,040	669
退職特別加算金	4,166	—
特別損失合計	5,825	1,158
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,504	△1,493
法人税、住民税及び事業税	107	74
法人税等調整額	104	2
法人税等合計	212	76
四半期純損失(△)	△4,716	△1,570

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,504	△1,493
減価償却費	458	458
負ののれん償却額	△141	△141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△404	△739
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17	67
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,882	913
受取利息及び受取配当金	△1,008	△596
支払利息	84	92
固定資産売却損益(△は益)	△404	△20
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	499	△19
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,040	669
退職特別加算金	4,166	—
売上債権の増減額(△は増加)	37,502	27,156
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△37,556	△4,492
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△116	△2,628
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,694	△28,586
未成工事受入金の増減額(△は減少)	21,151	6,623
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△1,766
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,700	△290
その他	460	△1,653
小計	15,932	△6,445
利息及び配当金の受取額	1,010	595
利息の支払額	△84	△92
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△90	10
退職特別加算金の支払額	△4,072	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,695</b>	<b>△5,932</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	205	△230
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△203	△19
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,616	32
有形及び無形固定資産の取得による支出	△827	△829
有形及び無形固定資産の売却による収入	432	25
貸付けによる支出	△104	△319
貸付金の回収による収入	195	120
その他	78	75
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,391</b>	<b>△1,146</b>

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	902	3,565
長期借入金の返済による支出	△129	△12
自己株式の取得による支出	△39	△13
自己株式の売却による収入	7	1
配当金の支払額	△1,792	△1,789
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,051	1,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,035	△5,349
現金及び現金同等物の期首残高	21,445	30,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,481	25,461

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,480	3,061	2,402	78,944	—	78,944
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	645	32	111	788	(788)	—
計	74,126	3,093	2,513	79,733	(788)	78,944
営業利益又は営業損失(△)	△1,936	1,030	△42	△949	(23)	△972

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,016	1,960	2,419	69,397	—	69,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,500	19	252	1,772	(1,772)	—
計	66,516	1,980	2,672	71,169	(1,772)	69,397
営業利益又は営業損失(△)	△3,420	1,041	60	△2,318	(201)	△2,519

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

2 会計処理基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が2,177百万円増加し、営業損失が199百万円減少している。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

平成22年3月期第2四半期の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	68,755	△9.4	△2,365	—	△1,173	—	△1,650	—
21年3月期第2四半期	75,907	—	△1,023	—	113	—	△4,785	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	△8	26	—	—
21年3月期第2四半期	△23	93	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年3月期第2四半期	261,138		111,731		42.8		559	09
21年3月期	288,492		113,034		39.2		565	53

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 111,731百万円 21年3月期 113,034百万円

「参考資料」

四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金	10,909		18,132	
受取手形・完成工事未収入金	35,315		61,651	
有価証券	16,616		14,621	
販売用不動産	3,753		1,875	
未成工事支出金	111,459		105,801	
不動産事業支出金	3,864		5,438	
材料貯蔵品	5		5	
その他	13,404		20,083	
貸倒引当金	△ 3,600		△ 4,299	
流動資産合計	191,730	73.4	223,311	77.4
固定資産				
有形固定資産	18,507		18,685	
無形固定資産	622		721	
投資その他の資産				
投資有価証券	43,941		41,223	
その他	7,842		7,580	
貸倒引当金	△ 1,506		△ 3,029	
投資その他の資産合計	50,278		45,774	
固定資産合計	69,408	26.6	65,181	22.6
資産合計	261,138	100	288,492	100
負債の部				
流動負債				
支払手形・工事未払金	39,396		73,837	
短期借入金	13,167		9,496	
未払法人税等	135		239	
未成工事受入金	67,298		60,739	
引当金	985		1,232	
工事損失引当金	5,958		5,064	
その他	8,238		11,861	
流動負債合計	135,179	51.8	162,471	56.3
固定負債				
長期借入金	248		259	
退職給付引当金	5,706		5,638	
その他	8,273		7,088	
固定負債合計	14,228	5.4	12,986	4.5
負債合計	149,407	57.2	175,457	60.8
純資産の部				
株主資本				
資本金	19,838	7.6	19,838	6.9
資本剰余金	25,327	9.7	25,327	8.8
利益剰余金	67,703	25.9	71,152	24.7
自己株式	△ 12,328	△ 4.7	△ 12,316	△ 4.3
株主資本合計	100,541	38.5	104,002	36.1
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	11,189	4.3	9,031	3.1
評価・換算差額等合計	11,189	4.3	9,031	3.1
純資産合計	111,731	42.8	113,034	39.2
負債純資産合計	261,138	100	288,492	100



(2) 四半期個別損益計算書

(単位:百万円)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	75,907	100	68,755	100
売上原価	68,464	90.2	64,115	93.3
売上総利益	7,442	9.8	4,639	6.7
販売費及び一般管理費	8,466	11.1	7,004	10.1
営業損失(△)	△ 1,023	△ 1.3	△ 2,365	△ 3.4
営業外収益				
受取利息	314		223	
受取配当金	780		462	
為替差益	—		429	
その他	148		184	
営業外収益合計	1,242	1.6	1,299	1.9
営業外費用				
支払利息	94		95	
その他	11		12	
営業外費用合計	105	0.1	107	0.2
経常利益又は経常損失(△)	113	0.2	△ 1,173	△ 1.7
特別利益				
前期損益修正益	295		158	
固定資産売却益	405		15	
投資有価証券売却益	0		20	
貸倒引当金戻入額	411		2,211	
特別利益合計	1,113	1.4	2,405	3.5
特別損失				
前期損益修正損	25		411	
固定資産売却損	5		—	
固定資産除却損	83		69	
投資有価証券売却損	500		1	
投資有価証券評価損	1,040		669	
関係会社株式評価損	—		1,655	
退職特別加算金	4,166		—	
特別損失合計	5,821	7.7	2,807	4.1
税引前四半期純損失(△)	△ 4,594	△ 6.1	△ 1,574	△ 2.3
法人税、住民税及び事業税	85		73	
法人税等調整額	106		2	
法人税等合計	191	0.2	75	0.1
四半期純損失(△)	△ 4,785	△ 6.3	△ 1,650	△ 2.4

※ 四半期個別貸借対照表及び四半期個別損益計算書について

「四半期財務諸表等規則」に従い作成していますが、法定開示におけるレビューの対象ではありません。

また、前事業年度の四半期個別貸借対照表の表示科目については、当第2四半期に合わせて組み替えています。

6. その他の情報

「参考資料」

(1) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

			前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)			増減	増減率	
受注 工事 高	土木 建築 計		金額	%	%	金額	%	%	金額	%	
		国内官公庁	39,587	84.8		51.2	7,108		36.6	36.6	△32,478
		国内民間	7,038	15.1		12,523	64.5		5,485	77.9	
		海外	59	0.1		△221	△1.1		△281	—	
		計	46,685	100		19,410	100		△27,275	△58.4	
		国内官公庁	6,083	13.7		6,167	18.4		84	1.4	
		国内民間	38,345	86.3		27,390	81.6		△10,955	△28.6	
		海外	—	—		7	0.0		7	—	
		計	44,429	100		33,564	100		△10,864	△24.5	
		国内官公庁	45,670	50.1		13,276	25.1		△32,394	△70.9	
		国内民間	45,384	49.8		39,913	75.3		△5,470	△12.1	
		海外	59	0.1		△214	△0.4		△274	—	
		計	91,114	100		52,975	100		△38,139	△41.9	
売 上 高	完 成 工 事	土 木	国内官公庁	4,109	20.6	(26.9)	21,609	66.3	(49.0)	17,499	425.8
			国内民間	12,522	62.7		8,406	25.8		△4,116	△32.9
			海外	3,330	16.7		2,555	7.9		△775	△23.3
			計	19,963	100	26.3	32,571	100	47.4	12,608	63.2
	工 事 高	建 築	国内官公庁	5,129	9.5	(73.1)	2,031	6.0	(51.0)	△3,097	△60.4
			国内民間	49,033	90.5		31,906	94.0		△17,126	△34.9
			海外	—	—		7	0.0		7	—
			計	54,163	100	71.4	33,945	100	49.3	△20,217	△37.3
	高	計	国内官公庁	9,238	12.5	(100)	23,640	35.5	(100)	14,401	155.9
			国内民間	61,556	83.0		40,313	60.6		△21,242	△34.5
			海外	3,330	4.5		2,562	3.9		△768	△23.1
			計	74,126	100	97.7	66,516	100	96.7	△7,609	△10.3
			不動産事業等売上高	1,781	2.3		2,238	3.3		457	25.7
		合計	75,907	100		68,755	100		△7,151	△9.4	
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	122,336	65.3		88,727	65.3		△33,609	△27.5	
		国内民間	42,989	23.0		34,058	25.0		△8,930	△20.8	
		海外	21,997	11.7		13,145	9.7		△8,851	△40.2	
		計	187,322	100	52.0	135,931	100	48.2	△51,390	△27.4	
	建 築	国内官公庁	25,467	14.7		32,661	22.4		7,194	28.2	
		国内民間	147,571	85.3		113,275	77.6		△34,296	△23.2	
		海外	—	—		—	—		—	—	
		計	173,038	100	48.0	145,936	100	51.8	△27,102	△15.7	
	計	国内官公庁	147,803	41.0		121,388	43.1		△26,415	△17.9	
		国内民間	190,560	52.9		147,334	52.3		△43,226	△22.7	
		海外	21,997	6.1		13,145	4.6		△8,851	△40.2	
		計	360,361	100	100	281,868	100	100	△78,493	△21.8	

(2) 受注高予想(個別)

(単位:百万円)

	区分		平成21年3月期実績	平成22年3月期予想	増減率(%)
	通 期	土 木	官公庁	50,140	45,000
民 間			20,490	27,000	31.8
計			70,631	72,000	1.9
建 築		官公庁	16,425	25,000	52.2
		民 間	80,460	95,000	18.1
		計	96,886	120,000	23.9
計		167,517	192,000	14.6	

(注) 上記受注高予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の受注高は様々な要因により大きく異なる可能性があります。